

富谷市の市政運営について

1. 社会情勢と行政改革の歩み
2. 富谷市の人口動向
3. 富谷市の財政状況
4. 富谷市の人事行政
5. 富谷市の公共施設の状況



富谷市特産品「ブルーベリー」



「住みたくなるまち日本一」を目指して

～100年間ひとが増え続けるまち 村から町へ 町から市へ～

1. 社会情勢と行政改革の歩み

近年の社会情勢と行財政改革

◆少子高齢化・人口減少

- ・少子高齢化による人口減少が危惧されている
- ・国の総人口は2060年時点で約8,700万人（2015年比約68%）にまで減少の見込み

富谷市の場合・・・

全国的な傾向のような人口減少は、現状は見込まれておらず、緩やかな増加傾向と予想されている。少子高齢化は著しく進行する見込み。

 将来の人口構造・規模に見合った適正な行政システムの構築

◆厳しい財政状況

- ・高齢化による扶助費の増加及び将来的な生産年齢人口の減少による市税収入の減少
- ・公共施設の更新機会増加による財政負担の増加

富谷市の場合・・・

高齢化に伴う行政需要の拡大や将来的な公共施設更新の集中による急激な財政負担が見込まれる。

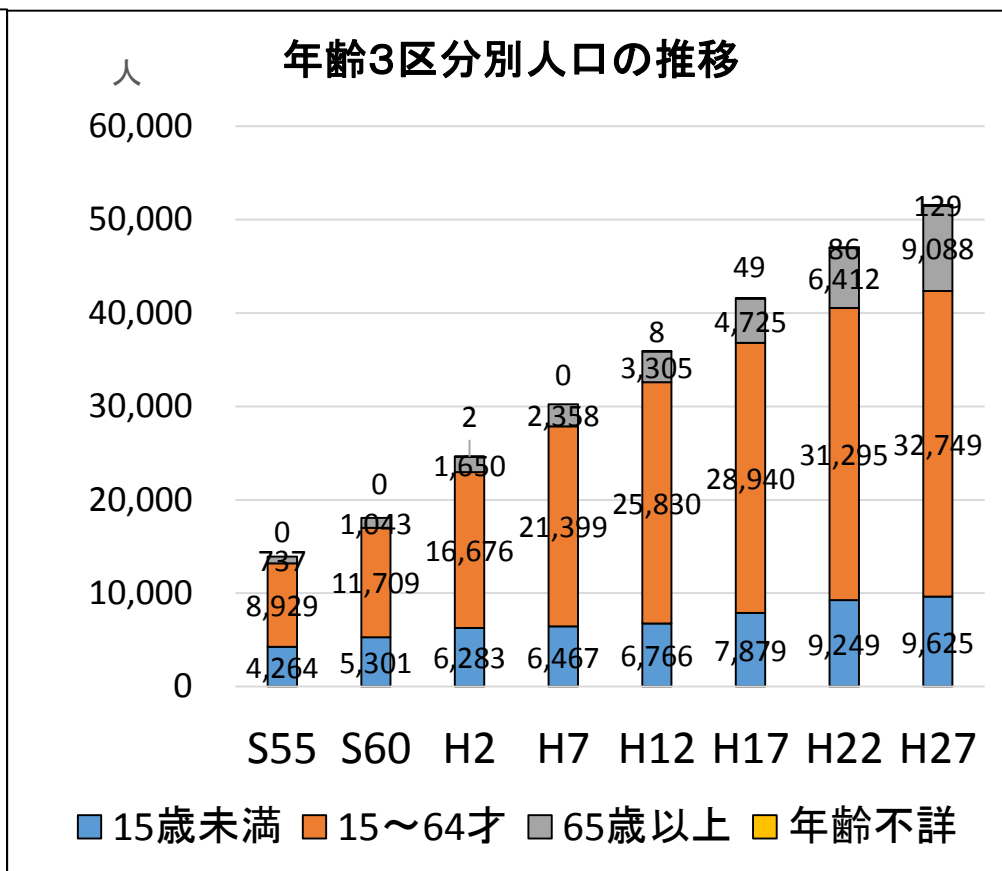
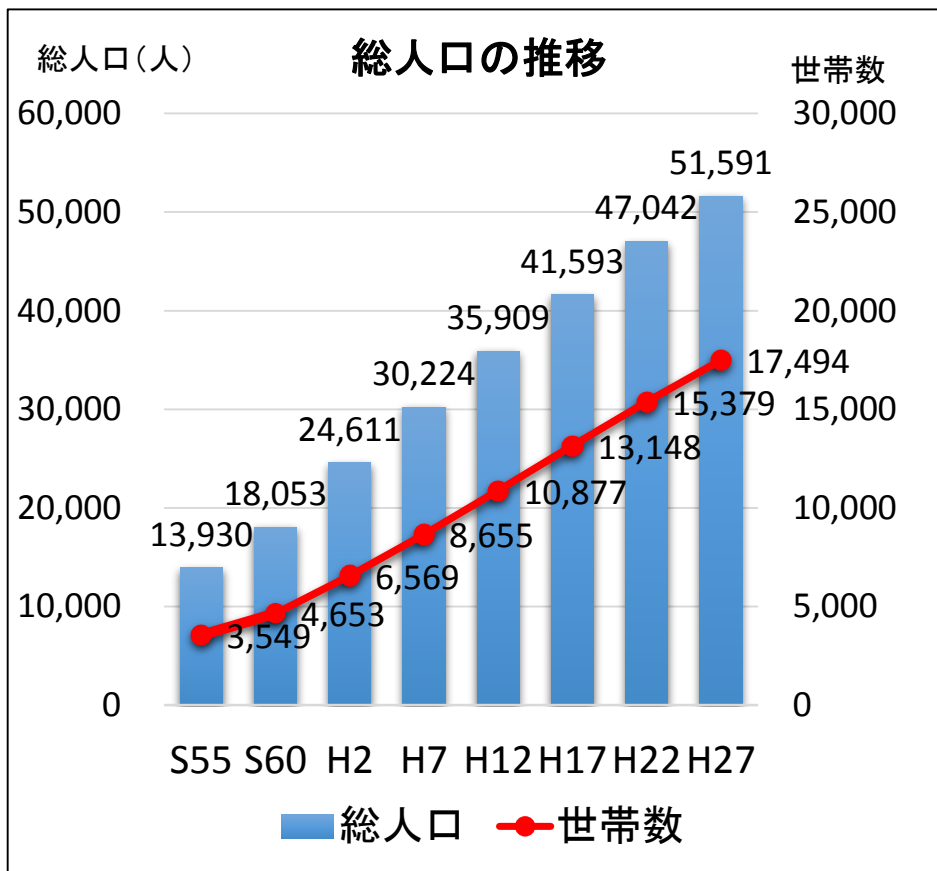
 事務事業の効率化や官民連携等の新たなサービス提供の創造

これまでの行政改革の取り組み

年度	主な取組内容
第1次行政改革期間 (昭和60年度～昭和62年度)	第1次富谷町行政改革大綱を策定 ・事務事業の見直し ・民間委託, O A化等事務改革の推進 ・公共施設の設置及び管理運営の合理化
第2次行政改革期間 (平成8年度～平成10年度)	第2次富谷町行政改革大綱を策定 ・事務事業の見直し ・効果的な行政運営 ・組織機構の見直し及び定員管理の適正化の推進 ・職員の能力開発等の推進
第3次行政改革期間 (平成11年度～平成12年度)	・事務事業の見直し ・住民サービスの向上 ・人材育成の推進 ・行政運営における経費削減
第4次行政改革期間 (平成12年度～平成16年度)	・定員の適正管理 ・補助金交付の見直し ・役場庁舎の開庁時間の延長 ・お茶の間懇談, まちづくり提言募集の実施
第5次行政改革期間 (平成17年度～平成21年度)	第3次富谷町行政改革大綱を策定 ・行政の担うべき役割の重点化 ・行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織 ・定員管理及び給与の適正化等 ・人材育成の推進 ・公正の確保と透明性の向上 ・電子自治体の推進 ・自主性, 自律性の高い財政運営の確保

2. 富谷市の人口動向

人口の推移

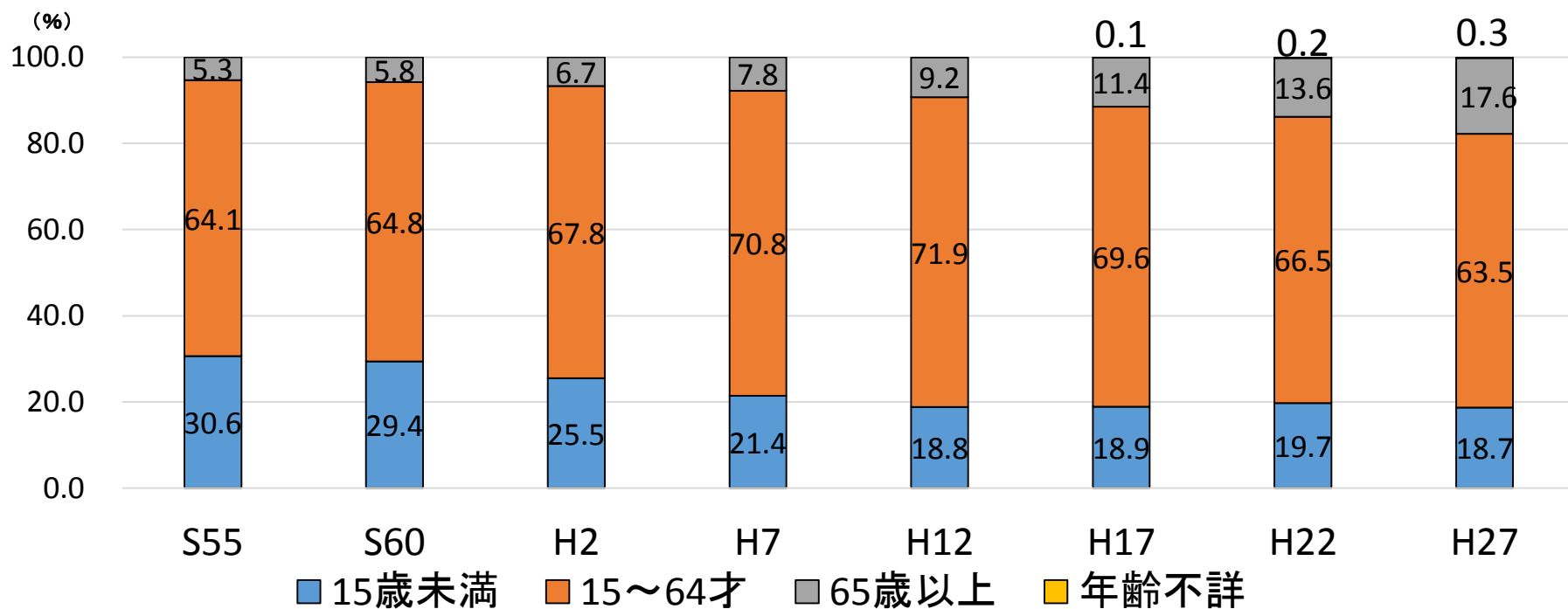


出典：国勢調査(各年度)

- これまでは年間約1,000人規模で人口が増加していた。
- 他の年齢区分と比較して、近年では、65歳以上の人口が増加傾向にある。

人口の推移

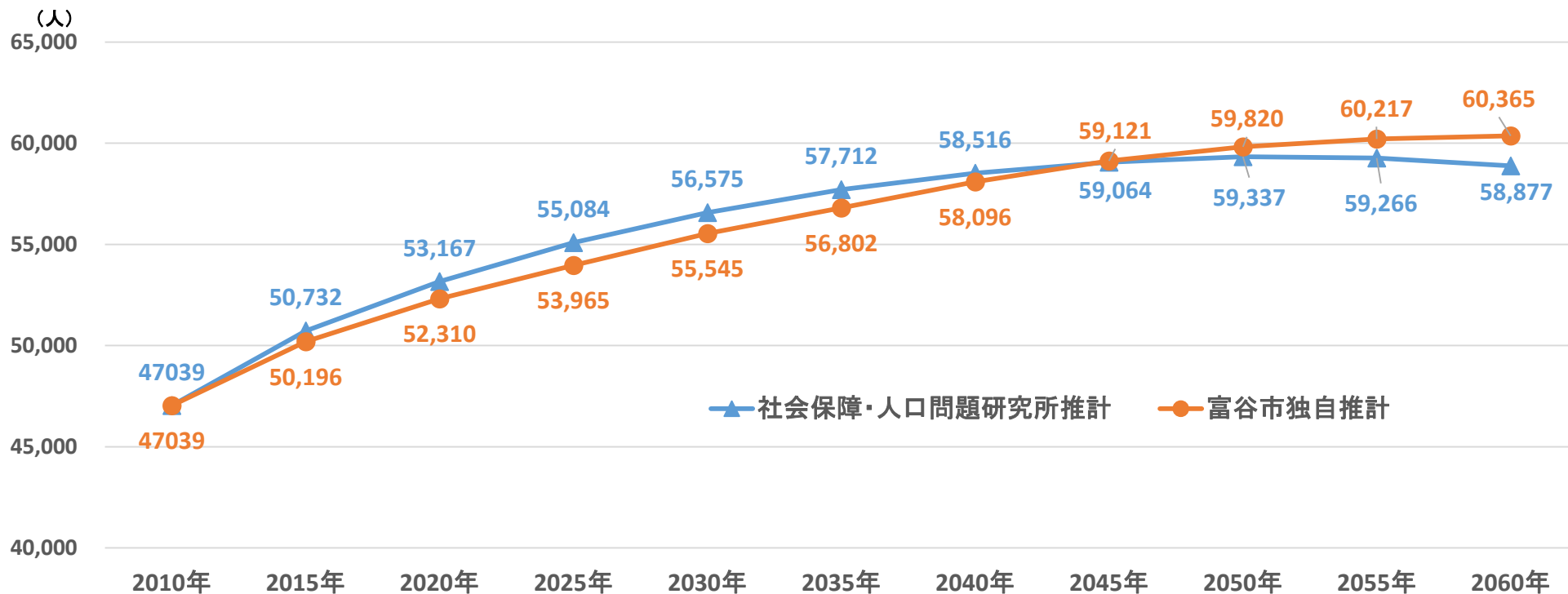
年齢3区分別人口構成比の推移



出典：国勢調査(各年度)

●東洋経済新報社が発行している「都市データパック2017」によると、全国814市区のうち、本市の15歳未満の人口比率は全国2位、65歳以上の人口比率は802位となっており、全国有数の「若いまち」となっている。なお、同紙による「住み良さランキング」では総合49位となっている。

人口の推計

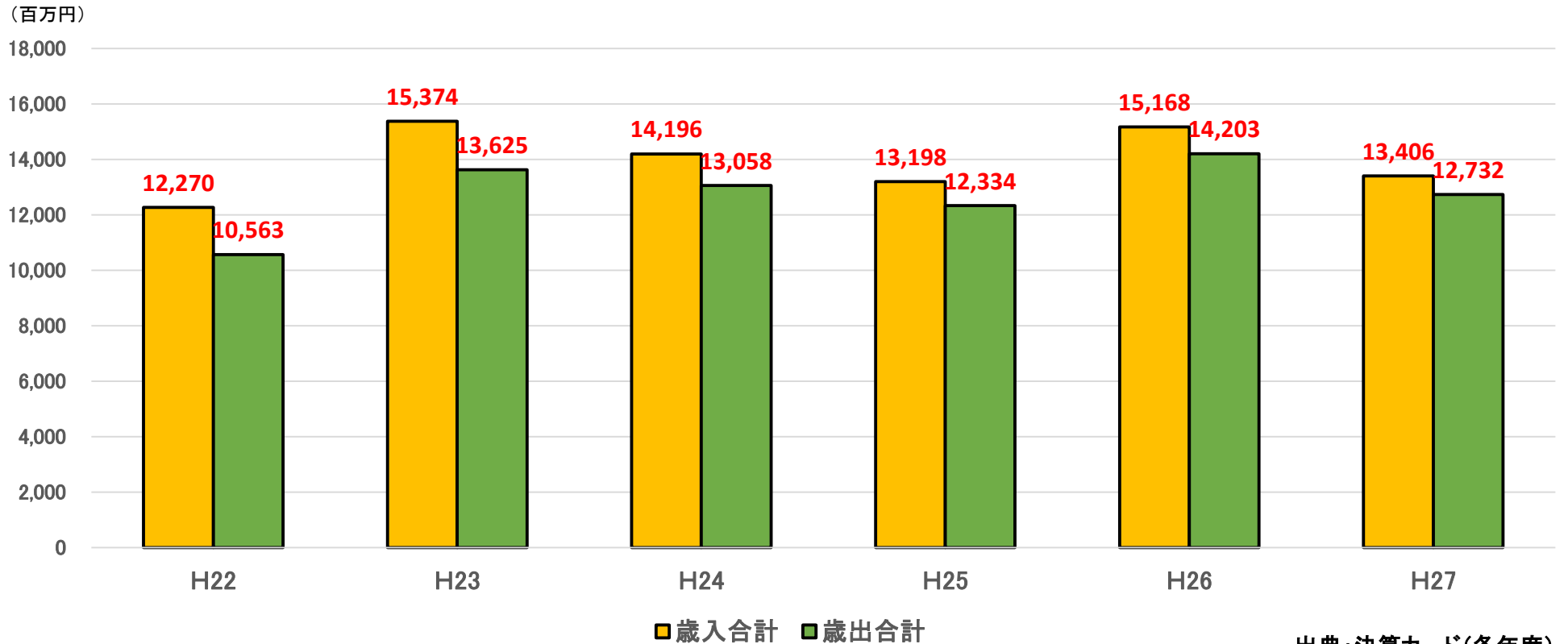


出典: 富谷市人口ビジョン(H27.11策定)

- 人口は、社会保障・人口問題研究所の推計においても、今後も緩やかに増加するものと推計されている。
- 総合計画・総合戦略等をはじめとする施策の展開により、2060年での人口到達60,000人を目指している。

3. 富谷市の財政状況

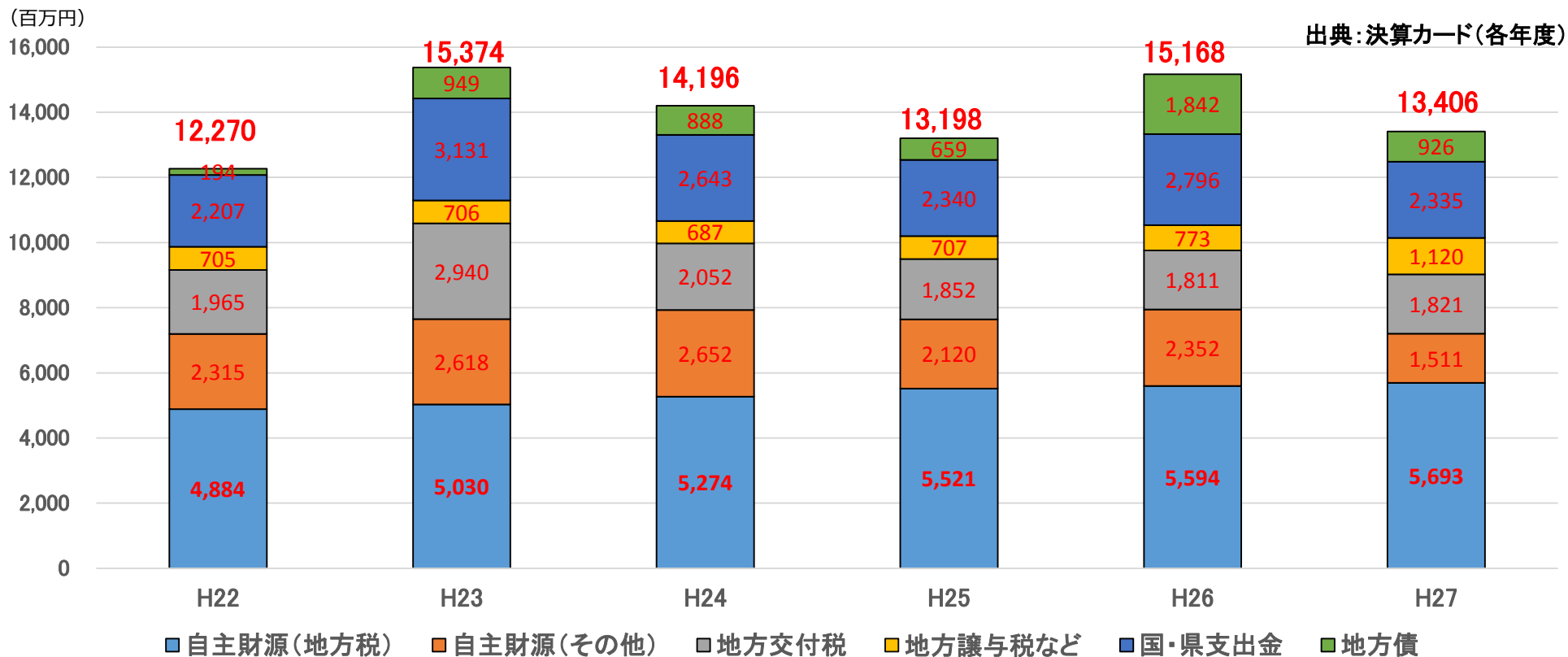
財政規模(歳入・歳出)の推移



出典:決算カード(各年度)

- 平成22年度から平成27年度までは概ね120億円台から150億円台で推移している。
- 特殊要因として、平成23年度は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響、平成26年度は、明石台小学校の建設事業がある。

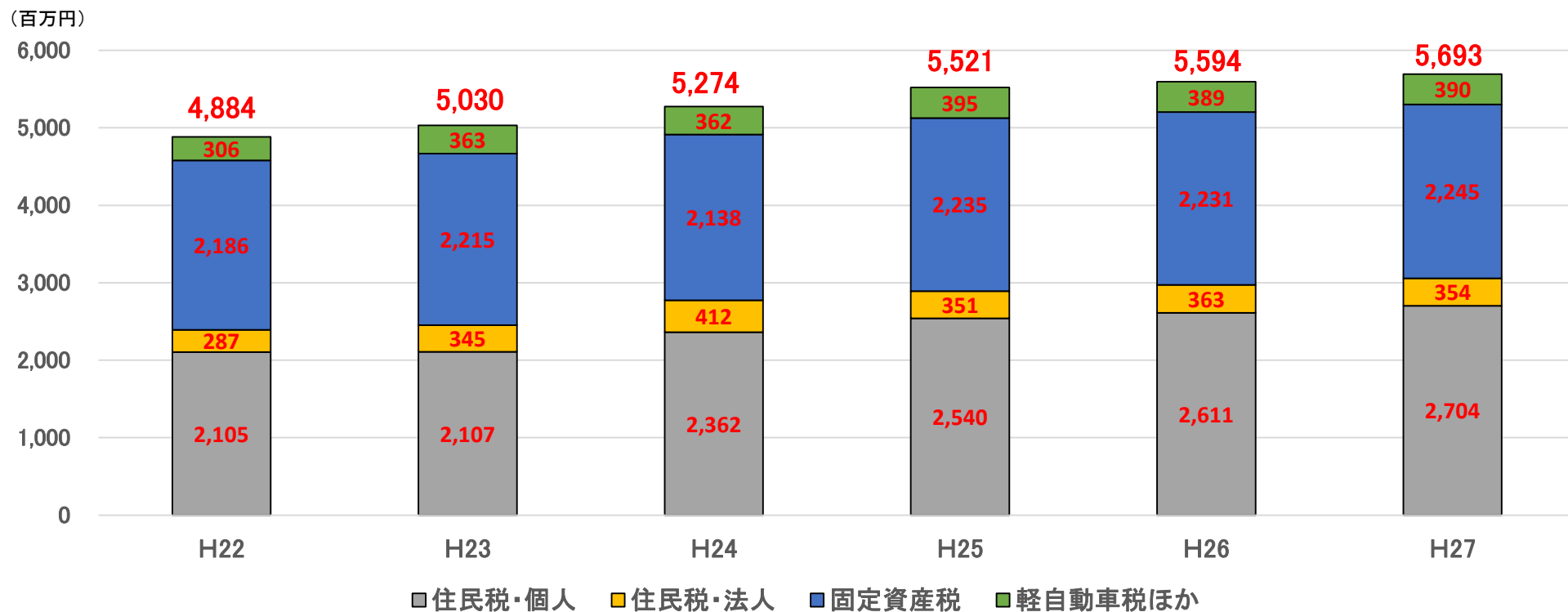
歳入構造の推移



※自主財源・・・市が自主的に収入できる財源。市税, 分担金・負担金, 使用料・手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 繰越金, 諸収入が該当。

- 自主財源の地方税は, 人口増などにより堅実に伸びている。
- 地方交付税は, 地方税の伸びが影響し減少している。

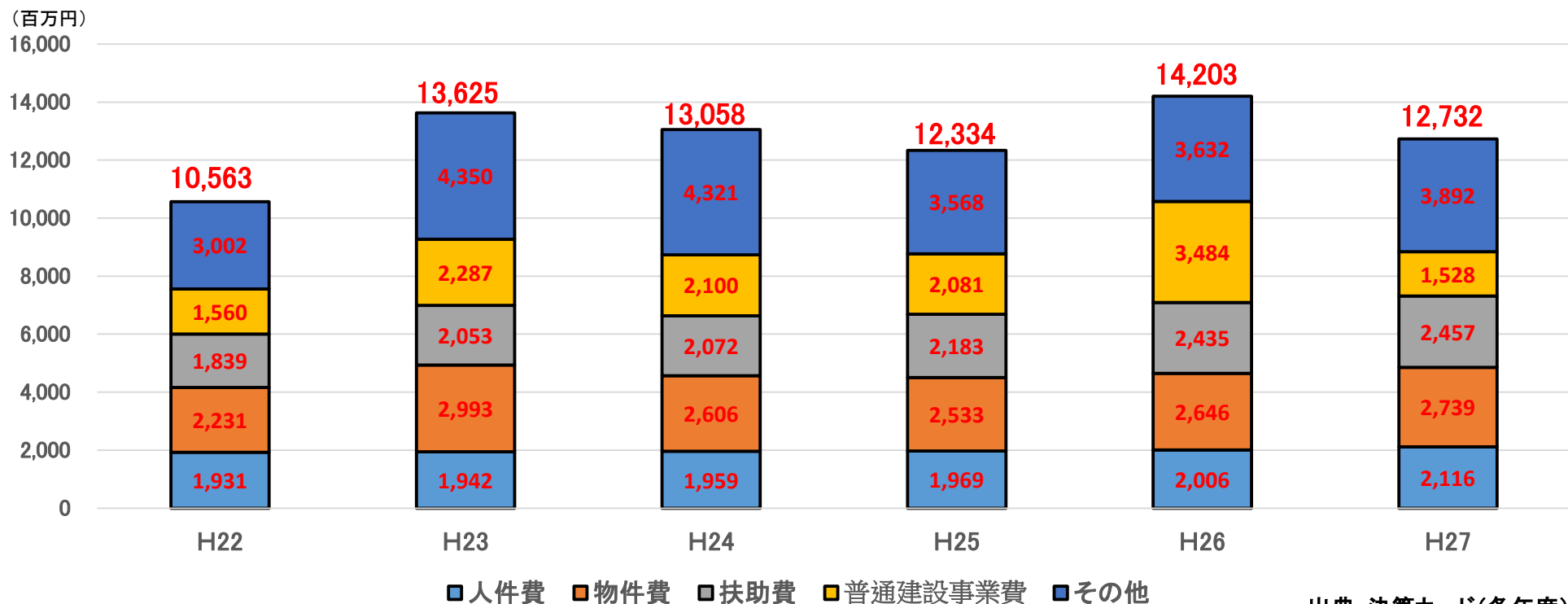
主な市税の推移



出典：決算カード(各年度)

- 個人住民税は、人口の伸びなどにより堅実に増加している。
- 固定資産税は、新築家屋の増や償却資産の増により増加している。新たな新築住宅用地の開発がなければ、更なる増加は難しい。

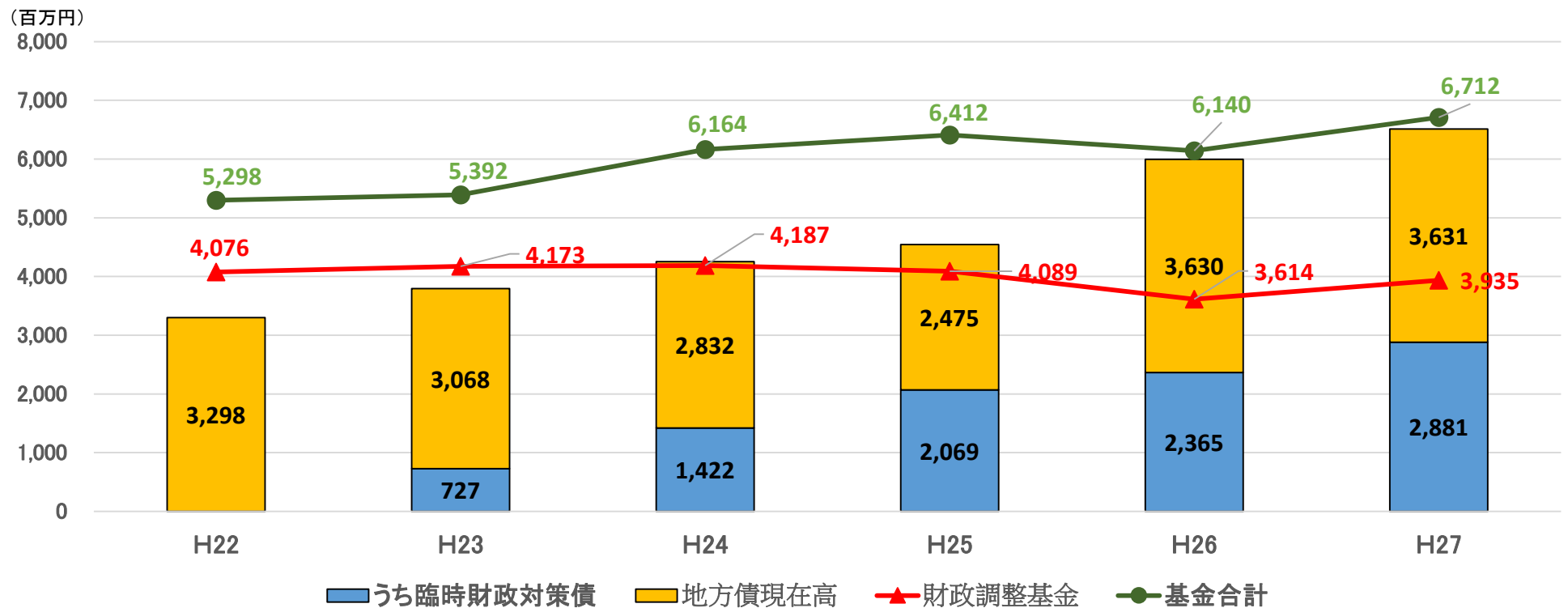
歳出構造の推移



出典:決算カード(各年度)

- 平成22年度から平成27年度までは、概ね100億円台から140億円台で推移している。
- 特殊要因として、平成23年度は東日本大震災、平成26年度は明石台小学校の普通建設事業がある。
- 歳出の4割を占める義務的経費の人件費・扶助費は、軒並み増加しており、特に扶助費については、景気等の影響や高齢化を受け、増加している。
- 工事請負などの普通建設事業費は、扶助費等の増が起因し、減少している。

基金・地方債残高の推移



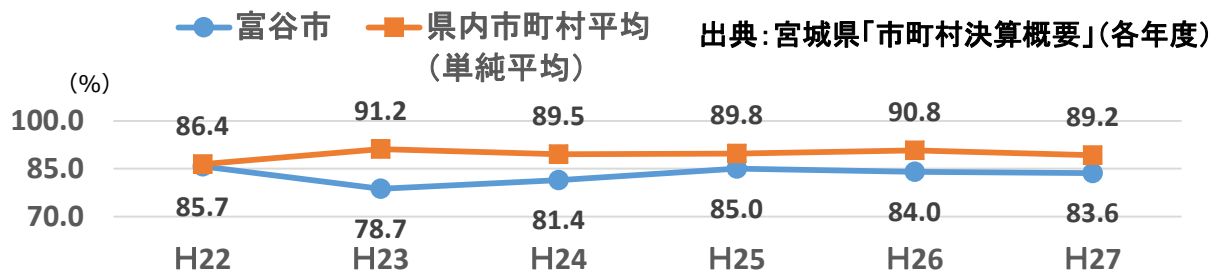
出典：決算カード(各年度)

- 基金については、普通建設事業などに応じて特定目的基金の繰入れや財源不足での財政調整基金の繰入れを行っているが、残高は一定額を維持している。
- 地方債については、臨時財政対策債を平成23年度から継続して借り入れている。また、平成26年度に明石台小学校建設に地方債を借り入れており、残高が増加している。

主な財政指標の推移

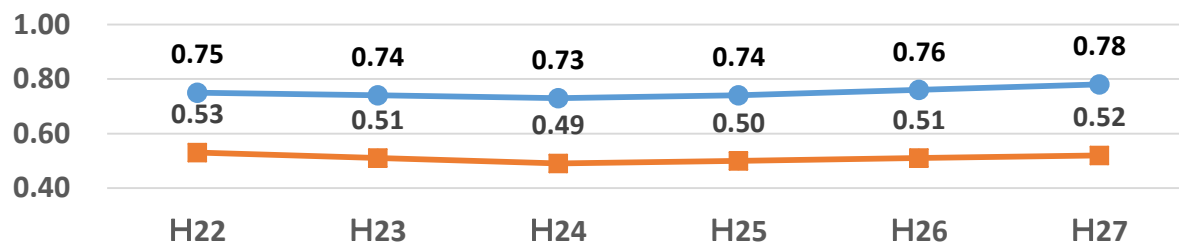
◆経常収支比率

※財政構造の弾力性を判断するための指標。数値が高いほど弾力性が失われつつあるとされる。



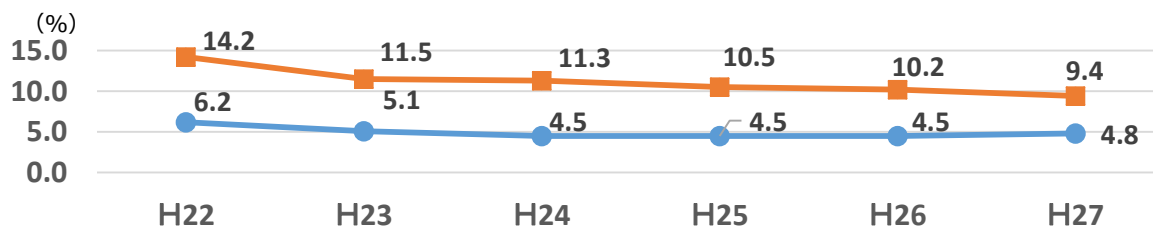
◆財政力指数

※地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均で「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。



◆公債費負担比率

※地方債の償還に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合



◆実質単年度収支

※歳入歳出決算額から翌年度に繰り越す財源を差し引き、更に実質的な黒字要素や赤字要素を差し引いた額

(千円)

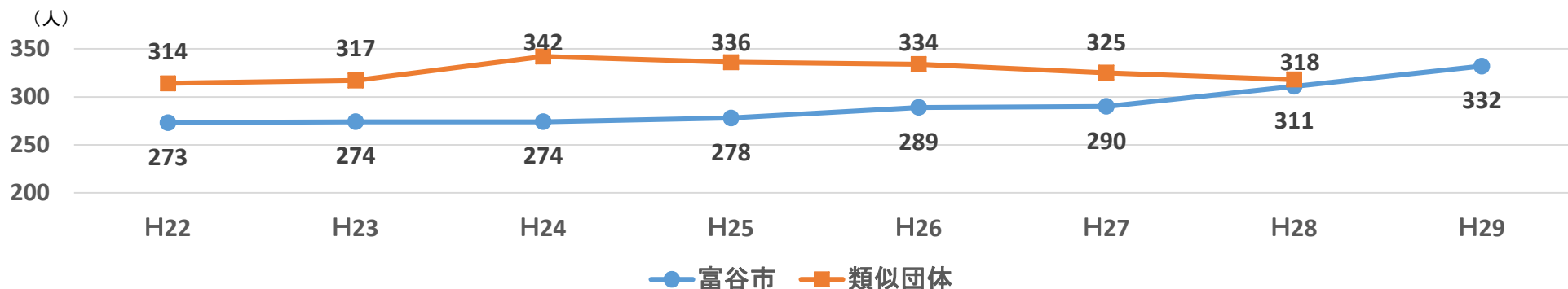
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質単年度収支	▲627,436	487,461	▲477,143	▲529,044	▲510,999	▲184,846

出典：決算カード(各年度)

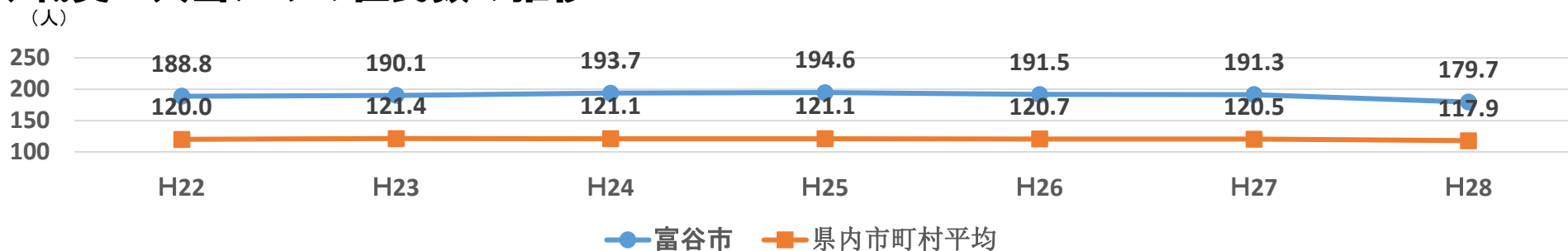
4. 富谷市の人事行政

職員数の推移

◆職員数の推移



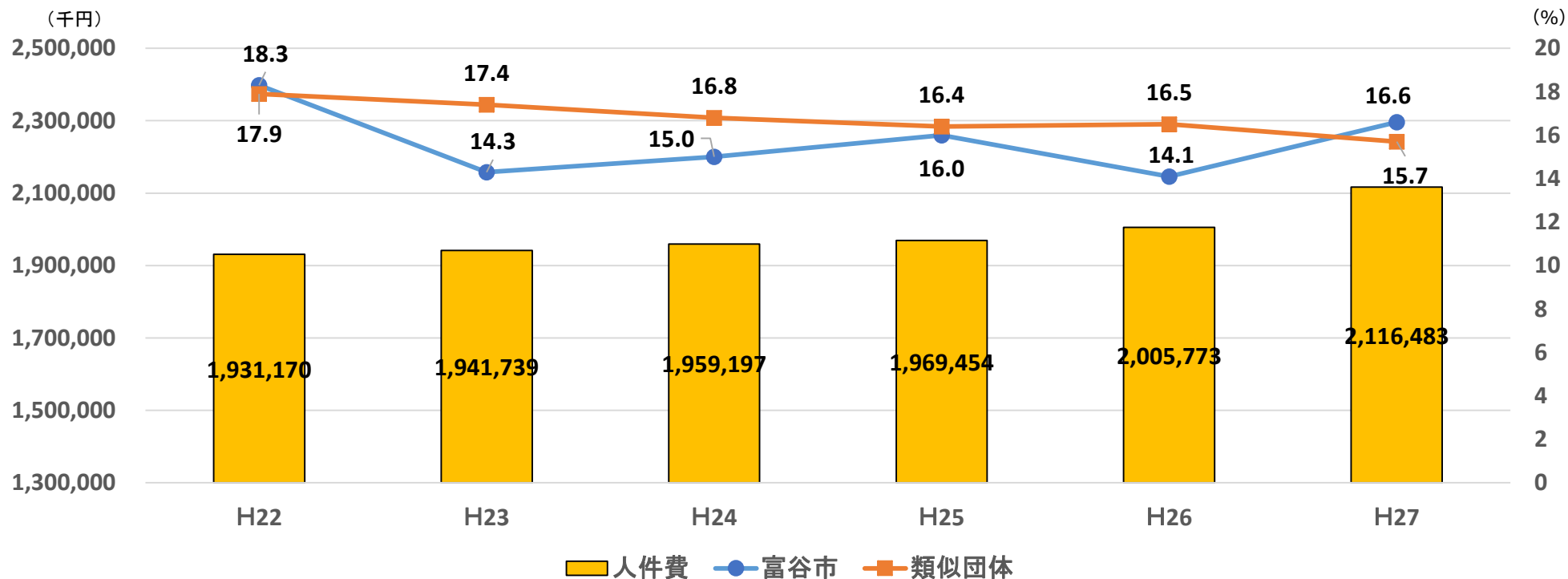
◆職員1人当たりの住民数の推移



出典:宮城県「地方公共団体定員管理調査結果概要」(各年度)

- 人口増加による行政需要の拡大に伴い、職員数は増加している。
- 職員1人当たりの住民数は、職員数の増加に伴い減少傾向にあるが、依然として県内では最も多い自治体となっている。

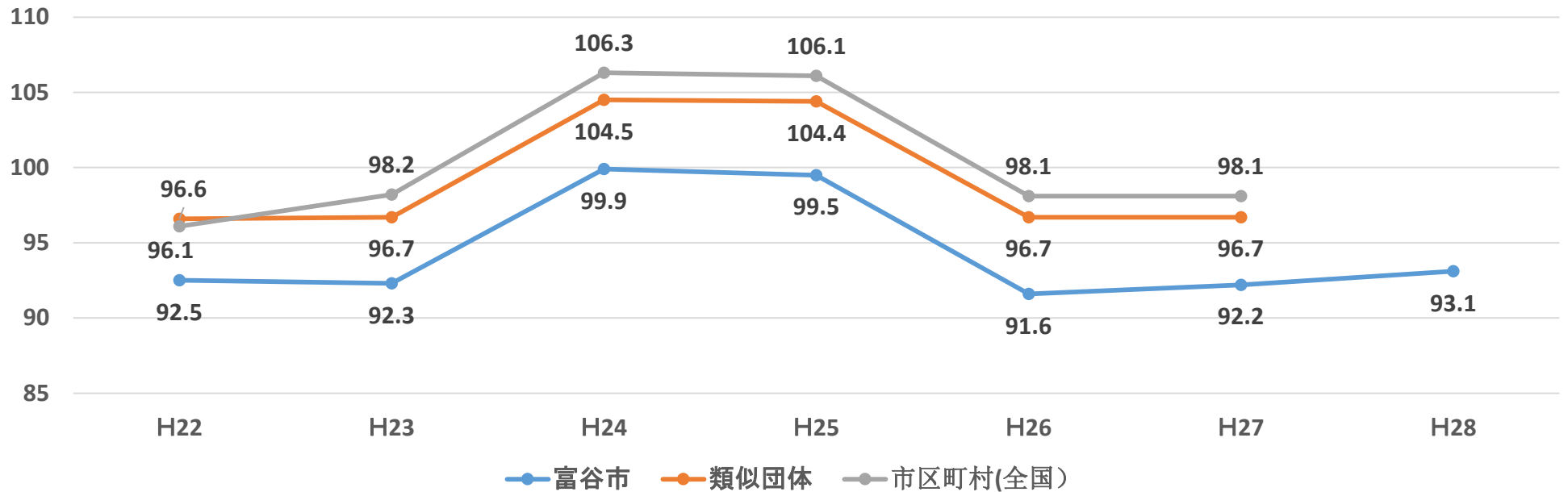
人件費構成比率の推移



出典：決算カード(各年度)

●職員の増加に伴い、人件費の総額は増加している。

ラスパイレス指数の推移



出典:総務省「給与・定員等の調査結果等」(各年度)

※ラスパイレス指数

全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。(総務省「地方公務員給与実態調査結果等のポイント」より)

●ラスパイレス指数は、各年度とも100を下回っている。類似団体との比較においても4～5ポイント下回っている。

5. 富谷市の公共施設の状況

富谷市の公共施設

◆施設保有量

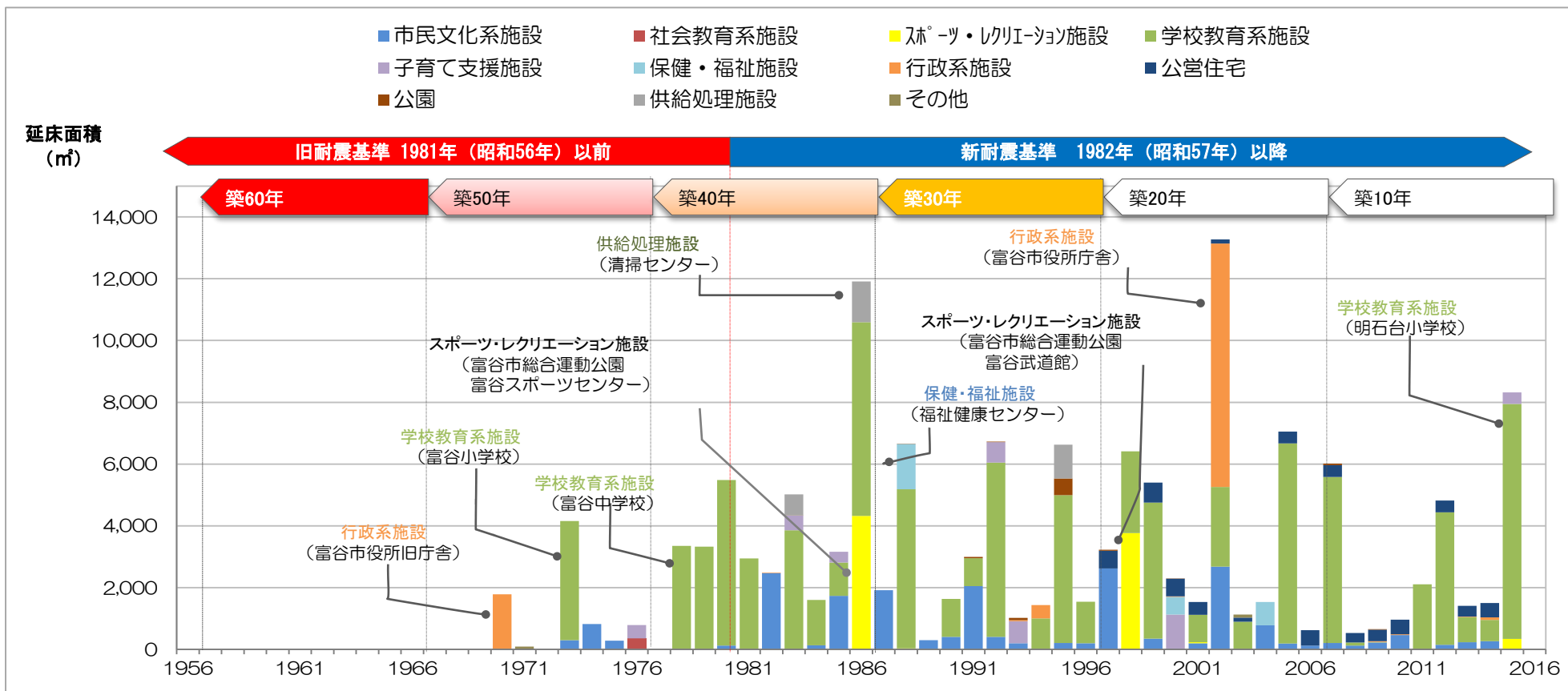
No.	施設の用途	棟数	延床面積(m ²)	延床面積の割合(%)
1	市民文化系施設	52	20,138	13.7%
2	社会教育系施設	1	358	0.2%
3	スポーツ・レクリエーション系施設	8	8,491	5.8%
4	学校教育系施設	69	90,421	61.6%
5	子育て支援施設	7	4,116	2.8%
6	保健・福祉施設	5	2,786	1.9%
7	行政系施設	16	10,338	7.0%
8	公営住宅	52	6,079	4.1%
9	公園	17	807	0.5%
10	供給処理施設	9	3,100	2.1%
11	その他	2	197	0.1%
総計		238	146,830	100.0%

出典：富谷市公共施設等総合管理計画(H29.3策定)

- 一般会計における公共施設の総棟数は、238棟であり、延床面積の合計は約14.7万m²となっている。
- 学校教育系施設が61.6%と半数以上を占めている。

富谷市の公共施設

◆建築年別公共施設の延床面積



出典: 富谷市公共施設等総合管理計画 (H29.3策定)

- 築31年以上経過する施設は40棟(16.8%), 内訳としては学校教育系施設, 市民文化系施設などが多く, 築41年以上が経過する公共施設は全体の2.5%を占めている。
- 築31年以上経過する施設の延床面積は, 約35,250㎡(24.0%)となっている。

富谷市の市政運営 まとめ

◎将来推計人口は、全国的な傾向に反し、緩やかな増加傾向ではあるが、高齢化は急速に進行すると予想されており、**税金への影響や、社会保障費の増大が懸念される。**

◎歳入構造では、**税金は微増となっているものの、地方交付税は減少している。**近年は、**臨時財政対策債の発行により地方債残高が増加しており、新たな財源確保策の検討が必要となっている。**

◎歳出構造では、**人件費及び扶助費が増加しており、今後も増加していくものと想定される。**普通建設事業費は、**今後の公共施設等の大規模改修や更新に係る費用が想定され、事業の集中と選択が必要となっている。**

◎職員数及び人件費は増加しているものの、**行政規模に対しては不足している。**最少の経費で最大の効果を挙げるため、**職員の資質向上に向けた人材育成が求められている。**



将来を見据えた安定的な市政運営が必須